

令和 7 年度

越谷市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

公共下水道事業会計

越谷市監査委員



越 監 第 7 7 号
令和8年(2026年)8月18日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 白 川 秀 嗣

越谷市監査委員 山 田 大 助

令和7年度 越谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度越谷市公営企業会計（病院事業会計及び公共下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1

病院事業会計

1 業 務 状 況	5
2 予算執行状況	6
3 経 営 成 績	7
4 財 政 状 態	9
5 主な経営指標による状況	11
6 む す び	12

公共下水道事業会計

1 業 務 状 況	15
2 予算執行状況	16
3 経 営 成 績	17
4 財 政 状 態	19
5 主な経営指標による状況	21
6 む す び	23

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。ただし、公共下水道事業会計の経費回収率に使用する下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 … 該当数値がないもの
- 「△」 … マイナス
- 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績、4 財政状態及び 5 主な経営指標による状況は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和 7 年度 越谷市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

越谷市監査基準

第 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度 越谷市病院事業会計決算その他関係書類
- 2 令和 7 年度 越谷市公共下水道事業会計決算その他関係書類

第 4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第 5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第 6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和 8 年(2026 年) 6 月 22 日から同年 7 月 15 日まで

第 7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

なお、各事業の審査概要は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 108,255 人（1 日平均 296.6 人）、外来延患者数 169,135 人（診療日当たり 1 日平均 698.9 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 3,161 人の減少、外来延患者数が 9,905 人の減少となっている。

なお、病床利用率は 380 床で 78.0%、休床ベッド数を加えた 481 床では 61.7%である。

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
病 床 数	床	380 (481)	380 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)
診 療 患 者 数	人	277,390	290,456	298,347	302,367	304,710
入 院 延 患 者 数	人	108,255	111,416	111,923	105,471	103,329
1 日 平 均 患 者 数	人	296.6	305.2	305.8	289.0	283.1
外 来 延 患 者 数	人	169,135	179,040	186,424	196,896	201,381
診療日当たり 1 日平均患者数	人	698.9	736.8	767.2	810.3	832.2
病 床 利 用 率	%	78.0 (61.7)	72.4 (63.5)	70.8 (63.6)	66.9 (60.1)	65.5 (58.9)

※病床数は年度末現在。（ ）内の数字は、休床ベッド数を加えた数値。

《 決算審査資料 1 業務実績表 参照 》

また、診療科別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区分 診療科	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
内 科	6,189	8,234	△ 2,045	18,177	18,982	△ 805	24,366	27,216	△ 2,850
小 児 科	4,121	4,922	△ 801	13,327	16,182	△ 2,855	17,448	21,104	△ 3,656
脳神経外科	10,659	11,052	△ 393	4,462	4,693	△ 231	15,121	15,745	△ 624
脳神経内科	5,777	5,054	723	7,568	6,855	713	13,345	11,909	1,436
外 科	12,648	11,458	1,190	13,041	13,876	△ 835	25,689	25,334	355
消 化 器 科	11,562	13,148	△ 1,586	19,358	20,283	△ 925	30,920	33,431	△ 2,511
放 射 線 科	-	-	-	2,830	3,449	△ 619	2,830	3,449	△ 619
呼 吸 器 科	10,955	10,414	541	9,692	9,838	△ 146	20,647	20,252	395
循 環 器 科	7,054	6,792	262	10,652	11,253	△ 601	17,706	18,045	△ 339
婦 人 科	8,522	8,374	148	16,540	17,088	△ 548	25,062	25,462	△ 400
産 科	3,992	5,100	△ 1,108	4,169	5,251	△ 1,082	8,161	10,351	△ 2,190
整 形 外 科	17,389	18,493	△ 1,104	12,590	12,979	△ 389	29,979	31,472	△ 1,493
皮 膚 科	656	474	182	7,182	7,573	△ 391	7,838	8,047	△ 209
耳鼻咽喉科	1,607	1,746	△ 139	7,669	8,922	△ 1,253	9,276	10,668	△ 1,392
眼 科	950	926	24	6,457	6,323	134	7,407	7,249	158
泌 尿 器 科	6,174	5,229	945	13,938	13,594	344	20,112	18,823	1,289
麻 酔 科	-	-	-	1,483	1,899	△ 416	1,483	1,899	△ 416
合 計	108,255	111,416	△ 3,161	169,135	179,040	△ 9,905	277,390	290,456	△ 13,066

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医 業 収 益	12,211,000	10,692,000	87.6	12,001,000	10,445,236	87.0
医業外収益	888,500	1,098,990	123.7	855,000	910,594	106.5
特 別 利 益	166,000	169,738	102.3	222,000	172,130	77.5
合 計	13,265,500	11,960,729	90.2	13,078,000	11,527,962	88.1

収益的収入の決算額 11,960,729 千円は、医業収益 10,692,000 千円、医業外収益 1,098,990 千円、特別利益 169,738 千円の合計で、前年度と比較して 432,767 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 90.2%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医 業 費 用	13,150,100	13,085,229	99.5	12,954,000	12,701,690	98.1
医業外費用	102,300	96,274	94.1	106,000	99,721	94.1
特 別 損 失	6,000	5,774	96.2	8,000	4,865	60.8
予 備 費	7,100	0	0	10,000	0	0
合 計	13,265,500	13,187,279	99.4	13,078,000	12,806,277	97.9

収益的支出の決算額 13,187,279 千円は、医業費用 13,085,229 千円、医業外費用 96,274 千円、特別損失 5,774 千円の合計で、前年度と比較して 381,002 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 99.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企 業 債	243,500	243,500	100	614,700	607,100	98.8
補 助 金	100	140	140	100	0	0
固定資産売却代金	100	0	0	100	0	0
他会計負担金	434,000	434,000	100	414,000	414,000	100
合 計	677,700	677,640	100.0	1,028,900	1,021,100	99.2

資本的収入の決算額 677,640 千円は、企業債 243,500 千円、補助金 140 千円、他会計負担金 434,000 千円の合計で、前年度と比較して 343,460 千円の減少となっており、予算に対する執行

率は 100.0%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	337,800	282,550	83.6	714,800	702,904	98.3
企業債償還金	802,400	802,390	100.0	762,700	762,575	100.0
合 計	1,140,200	1,084,941	95.2	1,477,500	1,465,479	99.2

資本的支出の決算額 1,084,941 千円は、建設改良費 282,550 千円、企業債償還金 802,390 千円の合計で、前年度と比較して 380,538 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 95.2%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 407,301 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 814 千円で補てんし、なお不足する額 406,486 千円は、一時借入金で措置されている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

病院事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	10,664,651	10,416,765	247,885	2.4
医 業 外 収 益	1,091,834	902,656	189,178	21.0
特 別 利 益	169,733	171,980	△2,247	△1.3
合 計	11,926,218	11,491,402	434,816	3.8

病院事業収益は、医業収益 10,664,651 千円、医業外収益 1,091,834 千円、特別利益 169,733 千円の合計 11,926,218 千円で、前年度と比較して 434,816 千円（3.8%）の増加となっている。

医業収益 10,664,651 千円は、入院収益 6,821,230 千円、外来収益 2,826,943 千円、一般会計からの他会計負担金 868,000 千円、その他医業収益 148,477 千円であり、病院事業収益の 89.4%を占め、前年度と比較して 247,885 千円（2.4%）の増加となっている。増加した要因は、入院収益及び外来収益等の増加である。

医業外収益 1,091,834 千円は、受取利息配当金 374 千円、一般会計からの他会計負担金 498,000 千円、補助金 233,809 千円、長期前受金戻入 287,797 千円、その他医業外収益 71,853 千円であり、病院事業収益の 9.2%で、前年度と比較して 189,178 千円（21.0%）の増加となっている。増加した要因は、補助金等の増加である。

特別利益 169,733 千円は、過年度損益修正益であり、病院事業収益の 1.4%で、前年度と比較して 2,247 千円（1.3%）の減少となっている。

(2) 費 用

病院事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
医 業 費 用	13,069,647	12,685,505	384,142	3.0
医 業 外 費 用	78,160	81,578	△3,418	△4.2
特 別 損 失	5,774	4,865	909	18.7
合 計	13,153,583	12,771,949	381,633	3.0

病院事業費用は、医業費用 13,069,647 千円、医業外費用 78,160 千円、特別損失 5,774 千円の計 13,153,583 千円で、前年度と比較して 381,633 千円 (3.0%) の増加となっている。

医業費用 13,069,647 千円は、給与費 7,392,130 千円、材料費 2,907,114 千円、経費 1,984,558 千円、減価償却費 753,230 千円が主なものであり、病院事業費用の 99.4%を占め、前年度と比較して 384,142 千円 (3.0%) の増加となっている。増加した要因は、給与費、材料費経費等の増加によるものである。

医業外費用 78,160 千円は、支払利息 37,429 千円、長期前払消費税 40,256 千円、雑損失 474 千円であり、病院事業費用の 0.6%で、前年度と比較して 3,418 千円 (4.2%) の減少となっている。減少した要因は、雑損失の減少によるものである。

特別損失 5,774 千円は、過年度損益修正損であり、前年度と比較して 909 千円 (18.7%) の増加となっている。

(3) 損 益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	11,926,218	11,491,402	434,816	3.8
総 費 用 (B)	13,153,583	12,771,949	381,633	3.0
純 損 益 (A)－(B)	△1,227,364	△1,280,546	53,182	4.2
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	90.7	90.0	0.7	—

総収益 11,926,218 千円に対し、総費用は 13,153,583 千円であり、差引 1,227,364 千円の純損失を計上し、前年度の純損失 1,280,546 千円と比較して 53,182 千円の損失減少となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 90.7%となっている。

医業収益対医業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
医 業 収 益 (A)	10,664,651	10,416,765	247,885	2.4
医 業 費 用 (B)	13,069,647	12,685,505	384,142	3.0
医 業 損 益 (A)－(B)	△2,404,996	△2,268,739	△136,257	△6.0
医業収益対医業費用比率 (A)/(B)×100	81.6	82.1	△0.5	－

医業収益 10,664,651 千円に対し、医業費用 13,069,647 千円であり、差引 2,404,996 千円の医業損失を計上し、前年度の医業損失 2,268,739 千円と比較して 136,257 千円の損失増加となっている。医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 81.6%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	6,173,146	6,721,522	△548,376	△8.2
	流 動 資 産	1,805,923	1,663,127	142,796	8.6
資 産 合 計		7,979,069	8,384,650	△405,581	△4.8
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	3,458,624	1,265,440	2,193,184	173.3
	流 動 負 債	2,344,752	3,699,875	△1,355,123	△36.6
	繰 延 収 益	126,825	143,102	△16,277	△11.4
	計	5,930,201	5,108,418	821,783	16.1
	資 本 金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰 余 金	△4,106,697	△2,879,332	△1,227,365	△42.6
	計	2,048,868	3,276,232	△1,227,364	△37.5
負 債 ・ 資 本 合 計		7,979,069	8,384,650	△405,581	△4.8

(1) 資 産

資産合計 7,979,069 千円は、固定資産 6,173,146 千円、流動資産 1,805,923 千円で、前年度と比較して 405,581 千円 (4.8%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 5,680,598 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 489,742 千円である。流動資産は、現金預金 118,364 千円、未収金 1,547,065 千円、貸倒引当金 △6,900 千円、貯蔵品 145,029 千円、前払金 1,950 千円、その他流動資産 415 千円である。

(2) 負 債

負債合計 5,930,201 千円は、固定負債 3,458,624 千円、流動負債 2,344,752 千円、繰延収益 126,825 千円で、前年度と比較して 821,783 千円（16.1％）の増加となっている。

固定負債は、企業債 3,457,324 千円、その他固定負債 1,300 千円である。

流動負債は、企業債 631,205 千円、未払金 750,712 千円、引当金 360,000 千円、預り保証金 3,230 千円、預り金 49,603 千円、一時借入金 550,000 千円である。

繰延収益は、長期前受金 2,653,986 千円、長期前受金収益化累計額△2,527,161 千円である。

(3) 資 本

資本合計 2,048,868 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金△4,106,697 千円で、前年度と比較して 1,227,364 千円（37.5％）の減少となっている。

資本金は、6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 4,106,697 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△944,708	△1,010,487	65,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,707	236,261	△414,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180,870	779,626	401,244
資 金 増 加 （ 減 少 ） 額	57,454	5,400	52,054
資 金 期 首 残 高	60,909	55,508	5,400
資 金 期 末 残 高	118,364	60,909	57,454

業務活動によるキャッシュ・フローは、944,708 千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、178,707 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,180,870 千円の増加となっている。

資金期末残高は、現金預金 118,364 千円と一致しており、期首と比較して 57,454 千円（94.3％）の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	11,756,485	11,319,421	437,064	3.9
経常費用 (B)	13,147,808	12,767,083	380,725	3.0
経常損益 (A)－(B)	△1,391,322	△1,447,661	56,339	3.9
経常収支比率 (A)/(B)×100	89.4	88.7	0.7	－

医業収益と医業外収益を合わせた経常収益 11,756,485 千円に対し、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用 13,147,808 千円であり、差引 1,391,322 千円の経常損失を計上し、前年度の経常損失 1,447,661 千円と比較して 56,339 千円の損失減少となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を下回る 89.4%となっている。

修正医業収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
修正医業収益 (A) ①－②	9,796,651	9,554,765	241,886	2.5
医業収益 ①	10,664,651	10,416,765	247,886	2.4
他会計負担金 ②	868,000	862,000	6,000	0.7
医業費用 (B)	13,069,647	12,685,505	384,142	3.0
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	75.0	75.3	△0.3	－

医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益 9,796,651 千円に対し、医業費用 13,069,647 千円であり、修正医業収益と医業費用を対比して経営の収益性を示す修正医業収支比率は 75.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイントの減少となっている。

病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
年延入院患者数 (A)	108,255	111,416	△3,161	△2.8
年延病床数 (B)	138,700	153,817	△15,117	△9.8
病床利用率 (A)/(B)×100	78.0	72.4	5.6	－

年延入院患者数 108,255 人に対し、年延病床数（稼働病床数）138,700 床であり、施設の活用度合いを示す病床利用率は 78.0%で、前年度と比較して 5.6 ポイントの増加となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和7年度における本市病院事業の業務状況は、年間入院延患者数10万8,255人、外来延患者数16万9,135人で、前年度に比べ入院延患者数は3,161人減少し、外来延患者数は9,905人減少した。また、稼働病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ5.6ポイント増の78.0%（許可病床数に対する病床利用率は61.7%）となった。

経営成績は、事業収益が119億2,621万8千円で、前年度比3.8%増加した。これは、収益の大部分を占める入院収益及び外来収益が増加したことや、賃上げ・物価上昇に対する支援を目的とした国庫補助金が増加したことなどによるものである。事業費用は131億5,358万3千円で、前年度比3.0%増加した。これは、人事院勧告に基づくベースアップ等に伴う給与費の増加や、物価高騰の影響等による材料費及び経費の増加などによるものである。また、病院事業では、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療や建設改良に要する経費等のうち不採算部分については、一般会計による負担が認められており、当年度は、この基準内の繰入金として18億円が繰り入れられたが、収支の結果は、損益計算書において12億2,736万4千円の純損失が計上され、当年度未処理欠損金は41億0,669万7千円と多額の欠損金となった。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ0.7ポイント増の89.4%となったものの、健全経営の水準とされる100%を下回る状況が続いている。また、病院の本業である医業活動の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント減の75.0%となった。その他、当年度は年度当初から現金預金の不足分を一時借入金で補う状況が続く、多額の一時借入金を解消するため経営改善推進事業債を活用したことなどにより、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率は3.4ポイント増の5.0%となった。

当年度は、「第7期中期経営計画」の初年度にあたり、救急体制の強化や地域医療連携の推進に取り組むとともに、収益確保対策として新たな施設基準の取得や、費用削減対策としてジェネリック医薬品の採用の推進に引き続き取り組むなど、当該計画を踏まえた経営努力がなされたことを確認した。こうした取組により、患者一人当たりの診療単価や病床利用率の向上などの成果が見られる一方、当年度の純損失は前年度と比べ若干縮小したものの、経営計画に定めた収支目標の達成には至らなかった。また、経営改善推進事業債の借入れにより地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足は生じなかったが、内部留保資金が不足し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の多くを一時借入金で措置する状況が続いており、今後も病院の経営を取り巻く環境は、さらに厳しい状況が続くものと考えられる。

そのような中で、社会や環境の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組の効果を検証するとともに、危機的な状況を打開するための対策を講じ、早期に経営改善の成果を示されるよう要望する。また、財務事務の適正化の確保に向けて、内部統制のさらなる充実に取り組まれることを併せて要望する。

最後に、市立病院に求められる役割や機能、財政負担のあり方等を全市的・総合的に勘案する中で、明確な事業展望に基づく計画的で的確な対応を講じられるよう要望するとともに、その具体化に至る間においても、引き続き地域における中核病院として地域医療機関との連携を強化しつつ、市民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

公共下水道事業会計

1 業務状況

公共下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。下水道に接続可能な処理区域内人口は、288,703人で、前年度に比べ12人増加し、人口普及率は84.57%で、前年度に比べ0.16ポイント増加している。下水道に接続し使用している水洗化人口は、280,029人で、前年度に比べ494人増加し、水洗化率は97.00%で、前年度に比べ0.17ポイント増加している。

年間汚水処理水量は29,503,509 m³で、前年度に比べ1,042,142 m³減少し、年間有収水量は27,195,302 m³で、前年度に比べ63,770 m³減少している。なお、有収率は92.18%で、前年度に比べ2.94ポイント増加している。

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
処 理 区 域 面 積		ha	2,856	2,784	2,782	2,781	2,779
行 政 区 域 内 人 口		人	341,379	341,992	342,681	343,644	344,674
処 理 区 域 内 人 口		人	288,703	288,691	289,029	289,678	290,315
水 洗 化 人 口		人	280,029	279,535	279,384	279,652	280,064
水 洗 化 戸 数		戸	136,907	135,018	133,330	131,926	130,730
人 口 普 及 率		%	84.57	84.41	84.34	84.30	84.23
水 洗 化 率		%	97.00	96.83	96.66	96.54	96.47
汚水処理 水 量	年 間	m³	29,503,509	30,545,651	30,951,079	31,598,748	32,536,988
	1 日平均	m³	80,832	83,687	84,566	86,572	89,142
有収水量	年 間	m³	27,195,302	27,259,072	27,326,740	27,561,103	28,207,654
	1 日平均	m³	74,508	74,682	74,663	75,510	77,281
有 収 率		%	92.18	89.24	88.29	87.22	86.69
職 員 数		人	24	24	25	27	25

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化戸数、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

※有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、会計年度任用職員を含む。

《 決算審査資料 1 業務実績表 参照 》

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業収益	4,807,400	4,739,156	98.6	4,845,700	4,753,119	98.1
営業外収益	1,945,100	1,874,703	96.4	2,004,600	1,918,685	95.7
特別利益	100	0	0	100	878	878.2
合 計	6,752,600	6,613,859	97.9	6,850,400	6,672,683	97.4

収益的収入の決算額 6,613,859 千円は、営業収益 4,739,156 千円、営業外収益 1,874,703 千円の合計で、前年度と比較して 58,824 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 97.9%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業費用	5,823,200	5,542,584	95.2	5,734,847	5,465,829	95.3
営業外費用	392,800	350,151	89.1	440,233	417,606	94.9
特別損失	100	0	0	100	0	0
予備費	9,000	0	0	7,620	0	0
合 計	6,225,100	5,892,735	94.7	6,182,800	5,883,436	95.2

収益的支出の決算額 5,892,735 千円は、営業費用 5,542,584 千円、営業外費用 350,151 千円の合計で、前年度と比較して 9,299 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 94.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	909,200	866,600	95.3	960,400	850,300	88.5
国庫補助金	451,385	436,995	96.8	372,200	304,535	81.8
他会計負担金	516,000	505,072	97.9	563,000	518,911	92.2
負担金等	200	394	197.2	300	411	137.2
他会計補助金	4,000	3,997	99.9	4,000	203,118	5,078.0
その他資本的収入	200	0	0	200	0	0
合 計	1,880,985	1,813,059	96.4	1,900,100	1,877,276	98.8

資本的収入の決算額 1,813,059 千円は、企業債 866,600 千円、国庫補助金 436,995 千円、他会計負担金 505,072 千円、負担金等 394 千円、他会計補助金 3,997 千円の合計で、前年度と比較して 64,217 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 96.4%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	1,370,170	1,286,540	93.9	1,241,050	1,039,729	83.8
固定資産購入費	33,400	33,332	99.8	—	—	—
企業債償還金	2,607,700	2,607,502	100.0	2,788,900	2,788,555	100.0
その他資本的支出	200	0	0	200	0	0
他会計補助金返還金	417,300	417,256	100.0	—	—	—
合 計	4,428,770	4,344,631	98.1	4,030,150	3,828,285	95.0

資本的支出の決算額 4,344,631 千円は、建設改良費 1,286,540 千円、固定資産購入費 33,332 千円、企業債償還金 2,607,502 千円、他会計補助金返還金 417,256 千円の合計で、前年度と比較して 516,346 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,531,572 千円は、減債積立金 699,912 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112,694 千円、過年度分損益勘定留保資金 856,454 千円及び当年度分損益勘定留保資金 862,510 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

下水道事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	4,394,401	4,408,227	△13,825	△0.3
営 業 外 収 益	1,874,611	1,918,592	△43,981	△2.3
特 別 利 益	0	874	△874	皆減
合 計	6,269,013	6,327,694	△58,681	△0.9

下水道事業収益は、営業収益 4,394,401 千円、営業外収益 1,874,611 千円の計 6,269,013 千円で、前年度と比較して 58,681 千円（0.9%）の減少となっている。

営業収益 4,394,401 千円は、下水道使用料 3,443,848 千円、一般会計からの雨水処理負担金 944,777 千円、その他営業収益 5,775 千円であり、下水道事業収益の 70.1%を占め、前年度と比較して 13,825 千円（0.3%）の減少となっている。減少した要因は、下水道使用料、雨水処理負担金の減少である。

営業外収益 1,874,611 千円は、受取利息及び配当金 3,468 千円、国庫補助金 26,950 千円、一

般会計からの他会計補助金 9,061 千円及び他会計負担金 76,203 千円、長期前受金戻入 1,757,936 千円、雑収益 991 千円であり、下水道事業収益の 29.9%で、前年度と比較して 43,981 千円（2.3%）の減少となっている。減少した要因は、国庫補助金、他会計補助金、他会計負担金、長期前受金戻入、雑収益の減少である。

（２）費 用

下水道事業費用

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
営 業 費 用	5,346,376	5,277,911	68,465	1.3
営 業 外 費 用	314,207	349,870	△35,663	△10.2
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	5,660,584	5,627,782	32,801	0.6

下水道事業費用は、営業費用 5,346,376 千円、営業外費用 314,207 千円の計 5,660,584 千円で、前年度と比較して 32,801 千円（0.6%）の増加となっている。

営業費用 5,346,376 千円は、管渠費 115,548 千円、ポンプ場費 330,194 千円、水洗化普及費 300 千円、業務費 253,232 千円、総係費 264,518 千円、流域下水道維持管理費 1,153,318 千円、減価償却費 3,225,074 千円、資産減耗費 4,187 千円であり、下水道事業費用の 94.4%を占め、前年度と比較して 68,465 千円（1.3%）の増加となっている。増加した要因は、管渠費、ポンプ場費、水洗化普及費、業務費、総係費、流域下水道維持管理費の増加である。

営業外費用 314,207 千円は、支払利息及び企業債取扱諸費 230,852 千円、雑支出 83,355 千円であり、下水道事業費用の 5.6%で、前年度と比較して 35,663 千円（10.2%）の減少となっている。減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

（３）損 益

総収益対総費用

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	6,269,013	6,327,694	△58,681	△0.9
総 費 用 (B)	5,660,584	5,627,782	32,801	0.6
純 損 益 (A)－(B)	608,429	699,912	△91,483	△13.1
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	110.7	112.4	△1.7	—

総収益 6,269,013 千円に対し、総費用は 5,660,584 千円であり、差引 608,429 千円の純利益を計上し、前年度の純利益 699,912 千円と比較して 91,483 千円の減少となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上を上回る 110.7%となっている。

営業収益対営業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営 業 収 益 (A)	4,394,401	4,408,227	△13,825	△0.3
営 業 費 用 (B)	5,346,376	5,277,911	68,465	1.3
営 業 損 益 (A)－(B)	△951,975	△869,684	△82,291	△9.5
営業収益対営業費用比率 (A)/(B)×100	82.2	83.5	△1.3	—

営業収益 4,394,401 千円に対し、営業費用は 5,346,376 千円であり、差引 951,975 千円の営業損失を計上し、前年度の営業損失 869,684 千円と比較して 82,291 千円の損失増加となっている。営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 82.2%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	71,474,825	73,499,454	△2,024,629	△2.8
	流 動 資 産	2,685,055	2,462,190	222,865	9.1
資 産 合 計		74,159,880	75,961,644	△1,801,764	△2.4
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	14,674,341	16,200,912	△1,526,571	△9.4
	流 動 負 債	3,666,085	3,317,911	348,174	10.5
	繰 延 収 益	37,103,169	38,334,965	△1,231,796	△3.2
	計	55,443,596	57,853,790	△2,410,194	△4.2
	資 本 金	15,087,072	14,462,053	625,019	4.3
	剰 余 金	3,629,211	3,645,801	△16,590	△0.5
	計	18,716,284	18,107,854	608,430	3.4
負 債 ・ 資 本 合 計		74,159,880	75,961,644	△1,801,764	△2.4

(1) 資 産

資産合計 74,159,880 千円は、固定資産 71,474,825 千円、流動資産 2,685,055 千円で、前年度と比較して 1,801,764 千円 (2.4%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 66,185,010 千円、無形固定資産 5,289,814 千円である。

流動資産は、現金預金 1,966,963 千円、未収金 732,119 千円、貸倒引当金△14,027 千円である。

(2) 負 債

負債合計 55,443,596 千円は、固定負債 14,674,341 千円、流動負債 3,666,085 千円、繰延収益 37,103,169 千円で、前年度と比較して 2,410,194 千円（4.2%）の減少となっている。

固定負債は、企業債 14,669,541 千円、その他固定負債 4,800 千円である。

流動負債は、企業債 2,383,076 千円、未払金 1,087,638 千円、未払費用 7,184 千円、預り金 172,750 千円、引当金 15,435 千円である。

繰延収益は、長期前受金 48,005,194 千円、長期前受金収益化累計額△10,902,025 千円である。

(3) 資 本

資本合計 18,716,284 千円は、資本金 15,087,072 千円、剰余金 3,629,211 千円で、前年度と比較して 608,430 千円（3.4%）の増加となっている。

資本金は、15,087,072 千円である。

剰余金は、資本剰余金 2,320,870 千円、利益剰余金 1,308,341 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,612,315	2,229,872	382,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,991	△397,441	△294,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726,885	△1,463,445	△263,440
資 金 増 加 （ 減 少 ） 額	193,438	368,985	△175,547
資 金 期 首 残 高	1,773,524	1,404,539	368,985
資 金 期 末 残 高	1,966,963	1,773,524	193,438

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,612,315 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、691,991 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,726,885 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 1,966,963 千円と一致しており、期首と比較して 193,438 千円（10.9%）の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	6,269,013	6,326,820	△57,807	△0.9
経常費用 (B)	5,660,584	5,627,782	32,802	0.6
経常損益 (A)-(B)	608,429	699,037	△90,608	△13.0
経常収支比率 (A)/(B)×100	110.8	112.4	△1.6	—

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益 6,269,013 千円に対し、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用 5,660,584 千円であり、差引 608,429 千円の経常利益を計上し、前年度の経常利益 699,037 千円と比較して 90,608 千円の減少となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を上回る 110.8%となっている。

経費回収率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,443,848	3,445,080	△1,232	△0.0
汚水処理費 (公費負担分を除く) (B)	3,199,622	3,110,006	89,616	2.9
経費回収率 (A)/(B)×100	107.6	110.8	△3.2	—

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。

下水道使用料 3,443,848 千円に対し、汚水処理費は 3,199,622 千円であり、下水道使用料と汚水処理費を対比して使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、使用料で賄うべき経費を使用料で全て賄っている状況を示す 100%を上回る 107.6%となっている。

有形固定資産減価償却率

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
有形固定資産減価償却累計額(A)	17,935,167	14,985,952	2,949,215	19.7
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高 (B)	81,672,864	80,596,578	1,076,286	1.3
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	22.0	18.6	3.4	—

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、有形固定資産減価償却累計額は、同年度分以降の額を計上している。

有形固定資産減価償却累計額 17,935,167 千円に対し、有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高は 81,672,864 千円であり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 22.0%で、前年度と比較して 3.4 ポイントの増加となっている。

管渠老朽化率

(単位：km、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
法定耐用年数(50年)を経過した 管渠延長 (A)	144.48	129.66	14.82	11.4
管 渠 延 長 (B) ①+②	1,084.00	1,082.45	1.55	0.1
汚 水 管 延 長 ①	932.07	930.64	1.43	0.2
雨 水 管 延 長 ②	151.93	151.81	0.12	0.1
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	13.3	12.0	1.3	－

法定耐用年数を経過した管渠延長 144.48 kmに対し、管渠延長 1,084.00 kmであり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 13.3%で、前年度と比較して 1.3 ポイントの増加となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和7年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が28万8,703人で、前年度に比べ12人増加し、下水道に接続している水洗化人口は28万0,029人で、前年度に比べ494人増加した。これに伴う水洗化率は、前年度に比べ0.17ポイント増の97.00%となり、また、有収率（汚水処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量の割合）は、前年度に比べ2.94ポイント増の92.18%となった。

経営成績は、事業収益が62億6,901万3千円で、前年度比0.9%減少した。これは、雨水処理負担金や国庫補助金の減少によるものである。事業費用は56億6,058万4千円で、前年度比0.6%増加した。これは、ポンプ場費、流域下水道維持管理費の増加などによるものである。その結果、損益計算書において6億0,842万9千円の純利益が計上されるとともに、これに減債積立金の取崩相当額を合わせた13億0,834万1千円が当年度未処分利益剰余金に計上された。また、公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として一般会計から資金を繰り入れることが認められている。当年度は、この基準内の繰入金として15億2,605万3千円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として1,305万9千円が繰り入れられた。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ1.6ポイント減の110.8%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が、前年度に比べ3.2ポイント減の107.6%となったものの、どちらも健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、施設の更新需要や老朽化の状況を示す指標のうち、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ3.4ポイント増の22.0%、管渠老朽化率は前年度に比べ1.3ポイント増の13.3%となった。

当年度は、「下水道事業経営戦略」による計画5年目の取組として、汚水事業では管路の築造工事や更新工事、マンホール浮上対策工事等が実施され、雨水事業では雨水幹線の整備やポンプ場の増強工事等が実施された。また、下水道未接続世帯への接続促進の取組などにより、公共用水域の水質保全とともに下水道使用料収入の確保等の経営努力がなされたことを確認した。また、策定から5年が経過した「下水道事業経営戦略」が、令和8年度から10年間を新たな計画期間として改定され、現状の社会情勢や今後の推計を踏まえた計画の見直しが行われた。人口減少等に伴う財源確保の課題に加え、下水道施設の老朽化に伴う維持管理・更新経費の増加、さらには近年増加している激甚災害への対策など大きな財政負担が見込まれており、今後の経営環境は厳しさを増していくことが予想されている。

そのような中で、衛生的で快適な生活環境の維持等を担う都市基盤としての公共的役割を持続的に果たしていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、さらなる経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、国が見直しを進めている下水道の維持管理の強化に向けた取組等を注視するとともに、下水道施設の老朽化により市民のくらしや社会経済活動に重大な影響を及ぼすことがないよう、今後も適切なストックマネジメントのもと、施設の計画的で確実な維持管理・更新を行い、市民生活の安心・安全の確保と向上に一層寄与されることを期待する。